

## 平成28年度 普通交付税の決定について

### 交 付 額

(単位:億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
道府県分	85,593	83,705	2.3
市町村分	71,390	73,790	△3.3
合 計	156,983	157,495	△0.3

### 交付団体及び不交付団体数

区 分	平成28年度			平成27年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,642	76	1,718	1,659	59	1,718
計	1,688	77	1,765	1,705	60	1,765

# 平成28年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

## 1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道府県分		市町村分		
	平成28年度	対前年度伸率	平成28年度	対前年度伸率	
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	172,483	0.1	165,353	0.1
	包括算定経費 b	13,864	△8.6	25,860	△5.1
	地域経済・ 雇用対策費 c	974	△48.1	1,261	△46.9
	地域の元気 創造事業費 d	906	△0.7	2,748	△0.1
	人口減少等特 別対策事業費 e	1,898	△0.2	3,690	△0.3
	公債費等 f	33,249	2.0	27,832	0.1
	臨時財政対策 債振替相当額 g	21,701	△16.3	16,179	△16.3
	合 計 (a+b+c+d+e +f-g) h	(223,373) 201,672	(△0.6) 1.4	(226,743) 210,564	(△1.1) 0.4
基準財政収入額	115,913	0.8	139,002	2.3	
交付基準額	85,759	2.2	71,562	△3.3	
普通交付税額	(107,295) 85,593	(△2.1) 2.3	(87,568) 71,390	(△6.0) △3.3	

(注) 1 ( )書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。

2 平成28年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。  
なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。

3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

## 2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の主な増減要因は、次のとおりである。

区 分		道 府 県 分	市 町 村 分
基準 財政 需要 額	増 要 因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政計画の「重点課題対応分」の創設</li> <li>社会保障関係費（障害者自立支援給付費負担金、介護給付費負担金等）</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政計画の「重点課題対応分」の創設</li> <li>社会保障関係費（障害者自立支援給付費、介護給付費負担金等）</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> </ul>
	減 要 因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政計画の歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政計画の歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）の見直し</li> </ul>
基準 財政 収入 額	増 要 因	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人事業税</li> <li>地方消費税</li> <li>道府県民税配当割</li> <li>道府県民税株式等譲渡所得割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方消費税交付金</li> <li>固定資産税</li> <li>配当割交付金</li> <li>株式等譲渡所得割交付金</li> </ul>
	減 要 因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方法人特別譲与税</li> <li>道府県民税法人税割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村民税法人税割</li> </ul>

### 3 主な算定方法の改正点

#### 1 重点課題対応分に係る算定

地方財政計画に新たに計上した「重点課題対応分」（2,500億円）を反映し、所要の経費を関係費目において算定。

（算定額2,149億円。この他、特別交付税により配分予定。）

（算定額）

	自治体情報システム 構造改革推進事業	高齢者の生活支援等の 地域の暮らしを支える 仕組みづくりの推進	森林吸収源対策等 の推進	合計
道府県分	339億円	—	155億円	494億円
市町村分	1,042億円	401億円	212億円	1,655億円
計	1,381億円	401億円	367億円	2,149億円

#### 2 平成27年国勢調査人口を踏まえた人口急減補正の拡充

本年度の算定から平成27年国勢調査人口を用いることに伴い、人口減少団体の交付税が急激に減少しないようにするための措置（人口急減補正）を拡充。

※人口急減補正：人口が減少しても人口の減少に即して直ちに行政経費を減らすことが困難な実態を踏まえ、激変緩和を行うための補正

（人口急減補正による措置額等）

（ ）は制度見直し前からの増加分

	対象となる団体の人口減少率※	対象団体数	措置額
道府県分	▲1.4%未満（見直し前▲2.1%未満）	32（+ 8）	275億円（+104億円）
市町村分	▲1.9%未満（見直し前▲3.5%未満）	1,170（+124）	778億円（+276億円）
計		1,202（+132）	1,053億円（+380億円）

※従前は人口減少団体の平均減少率としていたが、人口減少団体（条件不利地域等を除く）の平均減少率に見直し

### 3 東日本大震災の被災団体に係る人口の特例

東日本大震災に伴う原発被災団体、津波被災団体及び福島県に対し、算定に用いる人口について特例措置を講じる。

- ・平成22年国勢調査人口に住民基本台帳人口の伸率（H27/H22）を乗じた人口を算定に用いる（過去の三宅村への特例と同様）。
- ・人口減少率は最大でマイナス10%に留める。
- ・他地域の団体にも適用される人口急減補正を適用する。

### 4 熊本地震の影響を踏まえた基準財政収入額の特例

熊本地震の影響を踏まえ、基準財政収入額を減額する特例措置を講じる（特例措置により普通交付税等を増額することになる。）。

- ・法人関係税に係る特例

〔対象団体〕 熊本県及び熊本市

〔特例措置額〕 11億円（熊本県:9億円、熊本市：2億円）

- ・ゴルフ場利用税及びゴルフ場利用税交付金に係る特例

〔対象団体〕 熊本県及び熊本県内5市町村

〔特例措置額〕 25百万円

### 5 その他

- ・ トップランナー方式について、検討対象の23業務のうち16業務について、民間委託等の状況を踏まえ、算定に反映。
- ・ 平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、その他の教育費、保健衛生費等について、人口密度等による需要の割増しを実施。

平成28年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,171,174	519,732	651,442	650,478	1,373,854	624,913	748,941	747,811
青森	331,964	113,368	218,596	218,323	313,778	129,440	184,338	184,080
岩手	340,537	120,973	219,565	219,285	321,710	139,762	181,948	181,683
宮城	394,077	245,207	148,870	148,546	458,987	296,348	162,639	162,261
秋田	282,568	88,022	194,546	194,314	284,326	105,969	178,356	178,122
山形	280,667	100,039	180,628	180,397	258,363	118,271	140,092	139,880
福島	398,333	218,384	179,949	179,621	414,409	235,522	178,887	178,547
茨城	491,989	314,054	177,936	177,531	471,149	322,847	148,302	147,914
栃木	345,368	224,788	120,580	120,296	336,348	257,551	78,797	78,537
群馬	344,004	220,677	123,326	123,043	335,983	227,398	108,585	108,309
埼玉	900,002	685,384	214,618	213,878	1,009,413	874,104	135,309	134,478
千葉	798,674	617,791	180,883	180,226	780,543	637,854	142,689	142,056
東京	1,980,019	2,354,494	-	-	397,973	354,219	43,754	43,427
神奈川	1,074,293	970,044	104,249	103,365	1,011,798	952,578	59,220	58,388
新潟	491,920	227,071	264,849	264,444	523,744	284,010	239,734	239,303
富山	244,638	116,287	128,351	128,150	219,826	143,150	76,677	76,496
石川	251,782	125,052	126,730	126,523	246,090	150,797	95,293	95,091
福井	217,015	90,039	126,976	126,798	158,836	101,831	57,005	56,874
山梨	219,644	93,607	126,037	125,856	184,324	98,309	86,016	85,864
長野	418,059	214,863	203,195	202,852	488,612	256,508	232,104	231,702
岐阜	380,056	206,796	173,260	172,947	403,918	257,146	146,773	146,440
静岡	568,500	410,360	158,140	157,673	546,597	457,438	89,158	88,709
愛知	1,063,820	980,309	83,510	82,635	912,964	832,836	80,128	79,377
三重	339,298	199,805	139,493	139,213	352,914	237,607	115,307	115,031
滋賀	261,404	146,095	115,309	115,094	260,348	182,808	77,540	77,326
京都	430,580	256,028	174,552	174,198	476,076	337,782	138,294	137,903
大阪	1,242,704	966,284	276,420	275,398	1,504,420	1,270,688	233,732	232,494
兵庫	856,194	550,128	306,066	305,361	1,011,067	742,694	268,373	267,542
奈良	267,809	114,140	153,669	153,448	255,270	148,328	106,942	106,732
和歌山	253,774	82,906	170,868	170,659	219,593	109,361	110,232	110,051
鳥取	188,162	50,966	137,196	137,042	141,817	60,242	81,574	81,458
島根	246,660	63,953	182,707	182,504	210,252	77,044	133,208	133,035
岡山	353,181	186,588	166,593	166,303	409,919	247,980	161,939	161,602
広島	478,351	292,698	185,653	185,259	560,255	376,653	183,602	183,141
山口	310,638	138,662	171,976	171,721	292,979	167,535	125,444	125,202
徳島	219,426	72,241	147,185	147,005	176,727	89,780	86,946	86,801
香川	213,341	103,865	109,476	109,301	195,664	121,917	73,747	73,586
愛媛	295,276	128,019	167,257	167,015	304,074	164,265	139,809	139,558
高知	235,050	63,164	171,885	171,692	197,962	78,015	119,947	119,784
福岡	769,556	491,381	278,175	277,542	927,007	630,547	296,460	295,697
佐賀	220,829	76,058	144,772	144,590	178,715	88,519	90,196	90,049
長崎	331,463	110,058	221,405	221,133	332,588	141,446	191,141	190,868
熊本	369,334	149,563	219,771	219,467	398,959	192,025	206,935	206,606
大分	277,382	104,841	172,541	172,313	260,859	134,864	125,995	125,780
宮崎	279,055	95,002	184,053	183,823	247,206	117,723	129,483	129,280
鹿児島	406,486	137,897	268,589	268,254	410,923	176,375	234,548	234,210
沖縄	312,188	108,092	204,096	203,839	277,266	147,169	130,096	129,868
合計	22,147,244	13,945,775	8,575,944	8,559,354	21,056,406	13,900,169	7,156,237	7,138,956

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。  
 2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

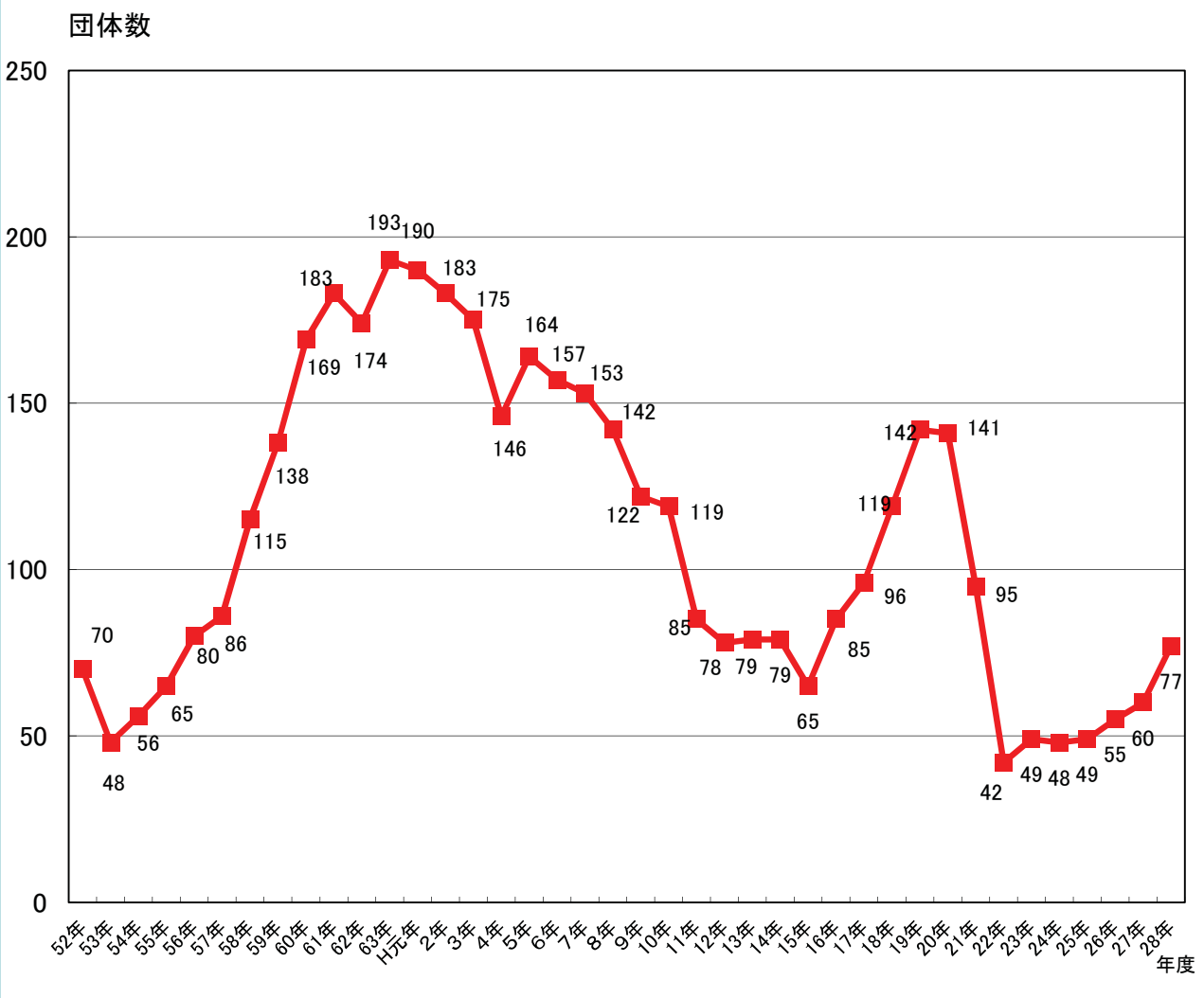
# 平成28年度 不交付団体の状況

## 不交付団体数

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	76	59	54
合 計	77	60	55

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

## 不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



## 平成28年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) H27交付団体 →H28不交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
福島県	広野町 大熊町	2	
茨城県	つくば市* 神栖市* 東海村	3	つくば市
栃木県	上三川町 芳賀町	2	上三川町
群馬県	太田市* 大泉町	2	
埼玉県	戸田市 和光市 三芳町	3	和光市
千葉県	市川市 成田市* 市原市 君津市 浦安市 袖ヶ浦市	6	市原市 君津市
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市 国分寺市 国立市 多摩市 羽村市 瑞穂町	11	国立市
神奈川県	川崎市 鎌倉市 藤沢市 厚木市 海老名市 寒川町 中井町 箱根町	8	川崎市 海老名市 中井町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	高浜町 おおい町*	2	高浜町 おおい町
山梨県	昭和町 忍野村 山中湖村	3	
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	富士市* 御殿場市 裾野市 湖西市* 御前崎市* 長泉町	6	富士市 御前崎市
愛知県	岡崎市* 碧南市 刈谷市 豊田市* 安城市 小牧市 東海市 大府市 高浜市 日進市 田原市* みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 幸田町	17	岡崎市 高浜市 田原市
三重県	四日市市* 川越町	2	四日市市
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	

市町村合計 76団体 (平成27年度59団体)

3 合計 77団体

(注) 1 千葉県君津市、静岡県富士市、静岡県御前崎市は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。

2 \*印は、平成28年度の一本算定は不交付団体であるが、合併の特例により交付税が交付される市町村である。(12団体)

3 平成28年度に不交付団体から交付団体になった団体はない。



# 平成28年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	伸 率 A/B-1
都道府県	21,701	25,923	△16.3
市町村	16,179	19,327	△16.3
合 計	37,880	45,250	△16.3

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成26年度から平成28年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成25年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。  
(財政力に応じて逦増)

平成28年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	113,801	107,295
青森	30,132	19,253
岩手	30,265	19,685
宮城	44,456	35,285
秋田	25,165	16,100
山形	25,415	16,281
福島	39,292	28,088
茨城	61,064	36,027
栃木	39,194	19,990
群馬	38,381	25,764
埼玉	125,590	74,410
千葉	112,614	60,969
東京都	-	22,510
神奈川県	126,172	82,656
新潟	47,954	47,082
富山	25,102	16,289
石川	25,440	17,478
福井	19,783	11,747
山梨	19,656	13,068
長野	42,152	33,509
岐阜	41,544	29,232
静岡	74,982	46,000
愛知	94,406	50,531
三重	40,125	22,147
滋賀	30,310	19,775
京都	47,922	50,044
大阪	151,888	141,149
兵庫	104,891	99,267
奈良	26,837	18,929
和歌山	23,067	15,558
鳥取	16,513	8,712
島根	21,601	11,921
岡山	38,153	36,036
広島	55,438	53,975
山口	31,138	21,815
徳島	19,947	11,588
香川	21,352	15,219
愛媛	29,210	21,182
高知	20,321	11,108
福岡	90,020	89,919
佐賀	19,956	11,754
長崎	29,850	20,773
熊本	35,605	32,530
大分	24,763	16,458
宮崎	24,847	15,488
鹿児島	36,255	24,881
沖縄	27,553	18,413
合計	2,170,119	1,617,890

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

# 平成28年度 地方特例交付金の決定について

## 1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	伸 率 A/B-1
都道府県	493	476	3.7
市町村	740	713	3.7
合 計	1,233	1,189	3.7

## 2. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

平成28年度 地方特例交付金交付額

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	1,546	2,327
青森	330	494
岩手	319	478
宮城	857	1,286
秋田	278	417
山形	350	525
福島	564	845
茨城	1,091	1,636
栃木	839	1,258
群馬	832	1,247
埼玉	3,709	5,562
千葉	2,712	4,067
東京都	4,875	7,312
神奈川県	4,278	6,416
新潟	805	1,207
富山	359	539
石川	453	680
福井	260	390
山梨	271	407
長野	684	1,025
岐阜	825	1,237
静岡県	1,721	2,582
愛知県	3,460	5,188
三重	760	1,139
滋賀	707	1,060
京都	957	1,435
大阪	3,852	5,778
兵庫県	2,343	3,514
奈良	520	780
和歌山	345	518
鳥取	148	222
島根	179	269
岡山	780	1,170
広島	1,093	1,639
山口	481	721
徳島	182	273
香川	316	474
愛媛	462	693
高知	171	257
福岡	1,835	2,751
佐賀	270	404
長崎	361	542
熊本	585	877
大分	393	590
宮崎	354	530
鹿児島	530	795
沖縄	282	422
合計	49,320	73,980

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。